

地方創生市町村長トップセミナー

「地方創生」加速の戦略～全国の優良事例から学ぶ～

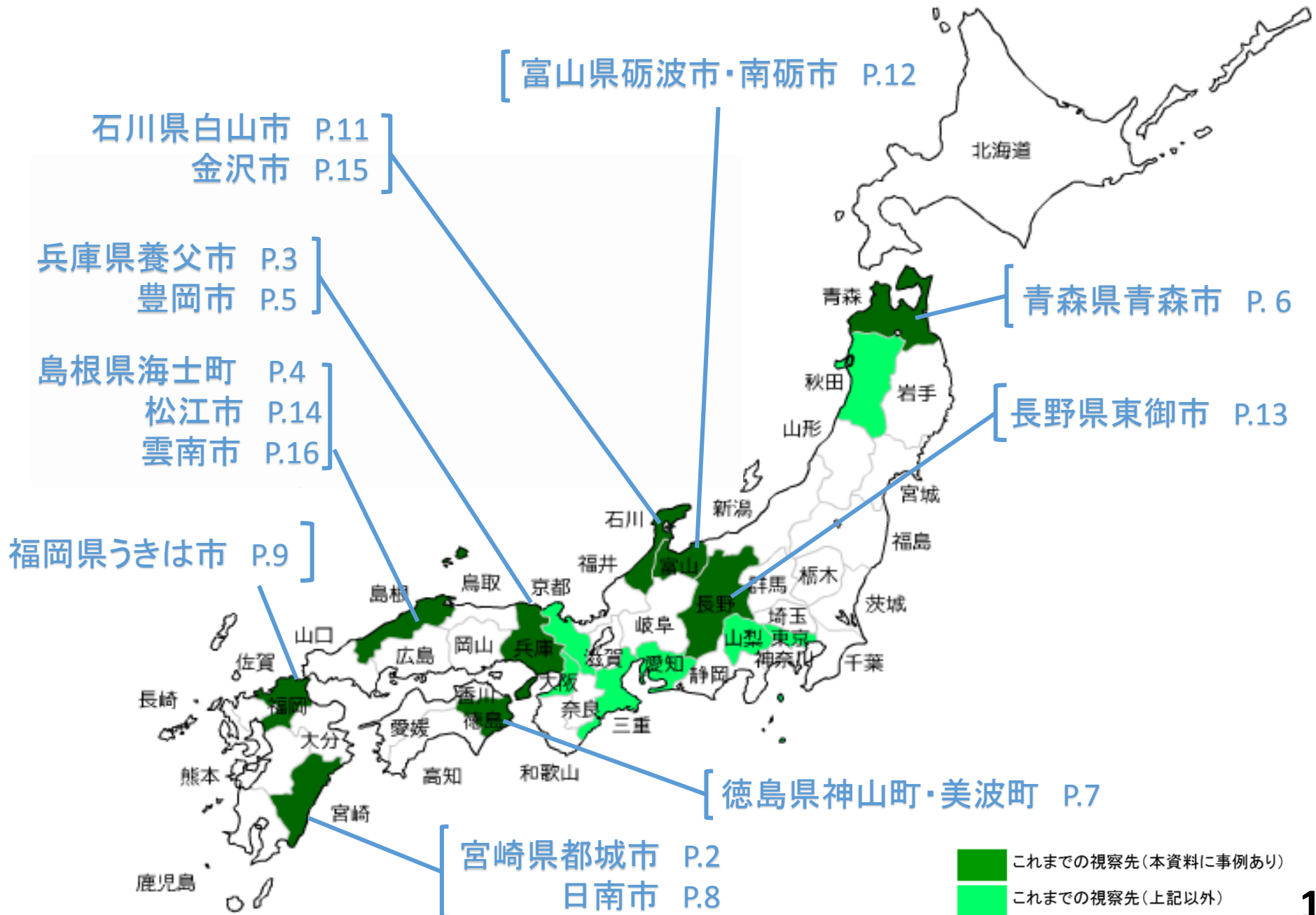
「地方創生」加速の戦略 ～ 全国の優良事例 ～

<ポイント>

- 「地方創生」＝『地方の平均所得を上げること』と定義。“稼ぐ”取組が重要。
- “稼ぐ”ためにはEBPM(確かな根拠に基づく政策立案)の考え方の下、RESAS等を活用した地域経済・社会実態分析が重要
※ EBPM＝Evidence Based Policy Making
- 大事なことは、「自助の精神”。“稼ぐ”にはどうしたら良いか、各地域が自らの強み・弱みを分析し、工夫してチャレンジするなど、自ら頑張ることが重要。
- “稼ぐ”ために自ら頑張る地域には、情報面・人材面・財政面で強力に支援。
- 8月の大臣着任以来、48市町村、112施設を訪問。私自身が、実際に視察してきた中から、各地域の参考となる事例をご紹介します。

山本幸三 地方創生担当大臣

目次



有限会社新福青果(宮崎県都城市)の取組事例

〔取組の概要〕

昭和51年創業。その後、昭和62年に法人化に踏み切り、平成7年には農業生産法人となる。ごぼう、さといもを中心とした露地野菜生産のみならず、農産物の一次加工業務も行う。また、**ICTの活用など、常に先進的な手法を経営に取り入れ**、農業法人の先導的な役割を果たしている。

〔具体的取組〕

○会社と同様な企業的经营手法の導入

- ・従業員の定期的な休日取得、社会保険、福利厚生等、**サラリーマンと同様の雇用環境を整備**。若者や新規就農者にも魅力的な雇用としての農業を目指す。

○ICTを活用しノウハウやコストの見える化を実現

- ・全国に先駆けて、**農業生産に関する情報管理のためのクラウドサービス(Akisai(富士通(株)と開発)を先行的に導入**。社員全員にスマートフォンを携帯させ、農場への入退場時間や栽培ノウハウ等の共有により、ヒューマンエラーの防止やスキル向上につながるなど、効果的な人材育成にも貢献。

○6次産業化への取組

- ・出荷できなかった**規格外品を加工し、付加価値の高い製品を販売する等**、6次産業化にも取り組み、**収入の安定化を図る**。(加工食品売上額:約30,000千円(H27年度))

○高齢者・障がい者の働く場づくりを通じた地域貢献

- ・野菜加工業等を行う別法人「(有)宮崎アグリサポート」を設立し、高齢者・障がい者の働く場づくりに貢献(雇用・作業委託等でピーク時約120名(H28年))。



若者や新規就農者を積極的に雇用(左:新福社長)



規格外品を利用した加工食品の製造

〔会社概要(H28年4月決算期)〕

資本金	61,150千円
売上額	約600,000千円(取扱数量:約2,000t)
社員数	39名(正規17名、非正規20名、外国人研修生2名) ・うち女性24名　・平均年齢約40歳 ・グループ組織・関連会社含めると約160名
耕作面積	直営農場約80ha、その他、契約農場が約1,000箇所(約120ha)
栽培品目	ごぼう、さといも、さつまいも、にんじん等



スマートフォン等を活用し情報を蓄積・共有

兵庫県養父市(国家戦略特区・中山間地農業の改革)の取組事例

国家戦略特区における「企業による農地取得の特例」

改正国家戦略特別区域法
(平成28年5月27日成立、9月1日施行)

これまでの出資・事業要件等を満たさなくとも、一定の要件の下、企業が農地を所有し営農することが可能に

第25回特区諮問会議(11月9日) 広瀬養父市長提出資料(抜粋)

農業を儲かる産業に

- ◇ 農産物の生産コストが高い中山間地域において6次産業化を進めるためには、**経営ノウハウを有する企業の農業参入が不可欠**
- ◇ 法人が農地を所有することにより、「**コミュニティの一員**」と地域から認知されることで、**地域に根付いた持続的営農が可能に**

農業による雇用創出への期待

若者による**就業の場の創造**(サラリーマン農業)
耕作放棄地・休耕田の再生
生産性のある農地へ
農地の流動化の促進
農業できない**農地所有者(売り手)**と**農業の担い手(買い手)**の**マッチング**

長期的・安定的な経営と、農地所有者の意向に応じるため、**特例を活用し株式会社が農地を取得(全国初)**

(株)Amnak



- 休耕田を再生し、酒米を生産
- 地域の酒蔵と連携し日本酒を生産、将来は自社醸造の日本酒輸出を目指す

<当面の事業計画>

- ◆生産から収穫、精米までを一元管理するため、**ライスセンターを整備**。
- ◆農地の取得は、**当面、1haを目標として、更なる拡大を検討**

11月18日 農地取得



兵庫ナカバヤシ(株)

- 製本業の閑散期における業務の**平準化**を図るため、農業分野進出
- にんにくの生産と6次産業化、ブランド化(企業・農家との連携)に取り組む。



<当面の事業計画>

- ◆保存・乾燥施設の整備や、土壌改良等の栽培技術の実証に取り組む。
- ◆にんにく生産の**規模拡大**(H27:0.7ha→H30:10haを目標)



島根県海士町の取組事例(CAS導入・島留学)

〔取組の概要〕

「島まるごとブランド化」～雇用創出・所得向上を支えるものづくり～

○地域資源を磨き上げ、島の総力戦でブランド力を高め、地域雇用の創出と所得向上を図る（平成17年度より実施）

「島まるごと学校」～教育の魅力化による島留学・ひとづくり～

○島全体を学校・地域住民を先生・地域課題を教材とすることにより魅力化し、廃校寸前だった島唯一の隠岐島前高校を、全国から生徒の集まる人気校へと進化（平成20年度より実施）

〔島まるごとブランド化〕

◆既存の流通システムを超えた販路開拓

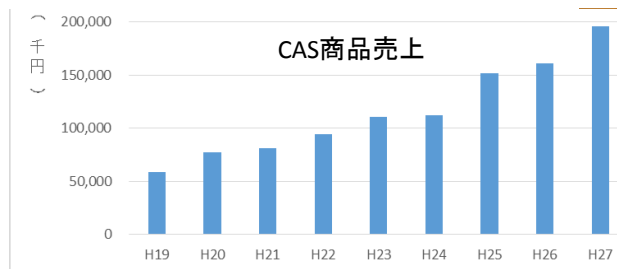
- ・離島のハンディキャップを克服するため、平成17年から細胞を壊さない最新の冷凍装置（CAS（※））を導入し、岩牡蠣「春香」の周年出荷に成功。
- ・都市部への直接販路開拓や通販ブランド「島風便」による全国販売等、適正な価格維持による生産者の所得向上を推進。

※Cells Alive System（細胞組織を壊さず食味の低下を防ぐ凍結技術）

◆ピンチをチャンスに変える産業振興

- ・公共事業の激減により、建設会社の雇用維持が困難になる中、社員の雇用を守るべく、異業種である隠岐牛の肥育を開始。東京食肉市場へ直接出荷。
- ・牡蠣殻と隠岐牛の堆肥を土づくりに活かしたブランド米「海士の本気」を開発。

※CAS商品の売上高 H19：約60,000千円 → H27：約190,000千円



〔島まるごと学校〕

◆島前高校魅力化プロジェクト

- ・専門学校や就職など大学進学以外の多様なニーズに対応できる「地域学」「地域生活学」の科目を創設し、生徒が地域課題解決に向けた取組を考え地域住民と共に実践。

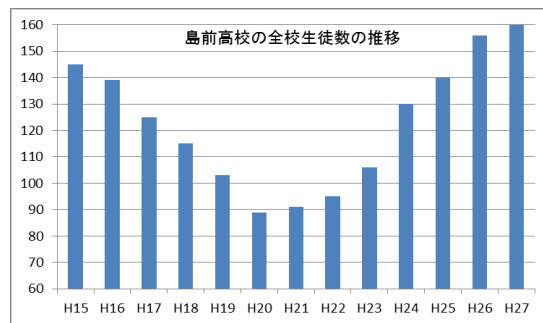
◆島留学

- ・全国から意欲ある生徒を募集する「島留学」を開始。現在では全校生徒の約半数が島外出身の生徒。（入寮費・寮費・食費・里帰交通費など島外出身者への補助制度を創設）

◆公立塾「隠岐國学習センター」設立

- ・幅広い学力層の生徒の学習をサポートし進路実現を支援。
- ・ひとりひとりの進度にあわせたカリキュラムを高校と連携して設定し、現在高校生あわせて約130名が利用。

※島前高校の全校生徒数の推移 H20：89名 → H27：160名



兵庫県豊岡市の取組事例(コウノトリ育む農法・お米)

取組概要

○昭和46年に豊岡を最後の生息地として国内絶滅したコウノトリ。原因の一つは化学肥料や毒性の強い農薬

○昭和40年に始まった人工飼育では、兵庫県立コウノトリの郷公園、豊岡市、地域住民の取組により、平成元年にヒナが誕生、平成17年に5羽を自然放鳥、現在は91羽のコウノトリが野外生息

⇒一度失ったコウノトリを取り戻すためには、コウノトリを保護再生するだけでなく、持続的な生息を支えられる豊かな環境を再生・保存・創造していくことが必要(農業のやり方を変え、田んぼ(餌場)に生きものを増やし、まちを生きものでいっぱいにするなど)

⇒市内の多くの農家が、コウノトリが野生復帰できる環境を支え、かつコウノトリのストーリーや農薬不使用による安全・安心感などによって付加価値が高いブランド米「コウノトリ育むお米」の生産もできるコウノトリ育む農法を実践

[コウノトリ保護・野生復帰の歴史]

昭和30年(1955) 「コウノトリ保護協賛会(昭和33年に「但馬コウノトリ保存会」と改称)」が発足し、官民一体となった保護運動が始まる

昭和31年(1956) 天然記念物から特別天然記念物に指定変更される

昭和40年(1965) 野上区に飼育場が完成。1つがいの雛を捕獲し、人工飼育が始まる

昭和46年(1971) 豊岡市内で保護された野生最後の1羽が死亡。コウノトリは日本の野外から姿を消す

平成元年(1989) 飼育場で初の繁殖に成功する

平成17年(2005) 飼育下コウノトリの自然放鳥が始まる

平成19年(2007) 放鳥したコウノトリから国内の自然界で43年ぶりにひなが誕生し、46年ぶりに巣立つ

平成24年(2012) 放鳥コウノトリから生まれた第2世代同士がペアとなり、初めて第3世代が巣立つ

平成27年(2015) 兵庫県外(千葉県野田市、福井県越前市)で初の試験放鳥
韓国忠清南道禮山郡で初の放鳥

平成28年(2016) 韓国で放鳥されたコウノトリからひなが誕生し、巣立つ



コウノトリの生態
(特別天然記念物)

- 全長 約110cm
- 翼開長 約160～200cm
- 体重 約4～5kg
- 食性 完全肉食

○日本最後の生息地
豊岡市(1971年絶滅)

○現在世界のコウノトリ
2,000～2,500羽と推定

5

「コウノトリ育む農法」について

◆安全・安心なお米とたくさんの生きものを同時に育む農法特徴

○農薬の不使用(減農薬は8割減)

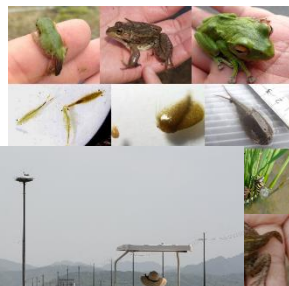
○化学肥料の不使用

○冬期または早期湛水

○深水管理(8cm以上)

○中干延期(生きもの調査の実施)

カエル、ヤゴ、ゲンゴロウなどの生きものが住める田んぼを作り、米の生産だけでなく、コウノトリを含む生態系の創出・維持を行う。

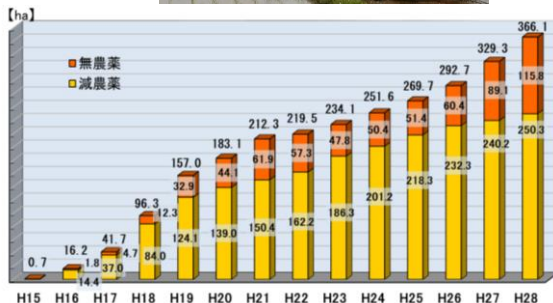


◆水稻作付面積

H18年 96.3ha

H28 366.1ha

(+280.2%)



「コウノトリ育むお米」について

通常農法のお米に比べ高付加価値である「コウノトリ育むお米」はJA買取価格で2倍近い値を付ける。

◆コウノトリ育むお米の買取価格

コウノトリ育むお米(無農薬) 11,000円

コウノトリ育むお米(減農薬) 8,200円

一般栽培米(慣行栽培) 6,500円

※ H27年産 JAたじま1袋(玄米30kg)あたり買取価格

◆販路拡大

コウノトリ育むお米の需要を創出するため、海外も含めた販路の拡大に取り組んでいる。



▲国内百貨店での販売

▲ミラノ万博出展

▲ニューヨーク
高級和食店で使用

あおり藍産業協同組合の取組事例(青森県青森市)

〔取組の概要〕

- 青森産藍を原料とした製品の産業化・特産品化を目指し、平成18年9月に設立。
- 組合設立以前から10年に渡る研究を経て、従来のすくも式*に代わる**パウダー式を開発し、染色に必要な時間を1/20に短縮。**
- 染色濃度を数値化し、染まりやすい布地から染まりにくい皮革製品までコンスタントに**8色の染め分けを可能**とし、**量産化**の目途を開いた。
- 大学や他業種との連携**により菓子（フィナンシェ、マカロン等）・茶の食品分野、消臭剤の日用品分野など、順次、応用分野を広げ業容を拡大。

*すくも式・藍葉を乾燥させた後に熟成・発酵させる伝統的な「すくも」を用いる技法

〔具体的取組〕

平成22年

- ・抗菌・防臭性などが評価され、**JAXA（宇宙航空研究開発機構）の船内着コンペ**で採用
- ・山崎直子宇宙飛行士が着用

平成26年

- ・**NYファッションウィーク**での三越伊勢丹HDS主催「NIPPONISTA」出展
- ・**三越伊勢丹新宿店**にて企画展開催

平成28年

- ・**日本航空 新JAPAN PROJECT**の一環として、JAL機内にて「あおり藍」を練り込んだフィナンシェを提供



消臭スプレー・フィナンシェ等、他分野へも応用



スペースシャトル「ディスカバリー」に搭載されたポロシャツ

徳島県神山町・美波町の取組事例(サテライトオフィス)

【取組の概要】

- ・全国屈指の高速ブロードバンド環境を徳島県が整備したことを契機に、首都圏等のICTベンチャー系企業(※1)の**サテライトオフィス**が集積。
- ・徳島県内8市町(※2)に40社が36拠点に進出、60名以上の地元雇用を創出。416世帯604名が移住(H27年度、徳島市除く)。
- ・神山町ではH23にS45以降、初めて「**社会増**」が「**社会減**」を**超過**(5年間で71世帯117名が移住)。
- ・美波町でも平成26年度に「**社会増**」が「**社会減**」を**超過**。

(H28.9.30現在)

※1 クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等

※2 海陽町、鳴門市、神山町、美波町、阿南市、三好市、徳島市、牟岐町

(注) 神山町は、総務省からの支援により、基盤整備事業(H12、16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、利活用事業(H19～21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備)を実施

【主な成功要因】

- ① 全国屈指の**高速ブロードバンド環境**を早くから実現
- ② **メンター**の存在(地元出身者によるNPO法人等の存在)
- ③ 空港からの距離の近さと災害に強い地盤との評価
- ④ 古民家改修費や通信費等に対する県の手厚い支援
- ⑤ 地元で雇用できる優秀な人材の宝庫
- (徳島サテライトオフィス・プロモーションチーム)

【神山町の取組】

- ・NPO法人グリーンバレー(大南理事長)が中心となり、古民家の紹介やインフラ整備の助成等、首都圏のサテライトオフィスの誘致事業を実施。
- ・閉鎖された元縫製工場を改修したコワーキング・スペース(共同の職場)を整備し、IT系人材(フリーランス)の職場や大学生の研修施設として活用。
- ・加えて、コワーキングスペース近くに宿泊施設を整備し、時間と場所にとらわれない新しい働き方をお試し体験できる環境を整備。

【神山バレーサテライトオフィスコンプレックス】

外観



内観



【美波町の取組】

- ・(株)あわえ(吉田社長)が中心となり、趣味と仕事を掛け合わせた自由な暮らしや働き方(半X半IT)を求める首都圏人材と、地域住民のマッチングを実施。
- ・築80年の古民家を改修し、首都圏企業を対象に、就業生活をお試し体験できる施設として「戎邸(えびすてい)」を整備。
- ・首都圏学生を対象に地域創生人材育成事業(地域産品のブランド化、プログラミング等各種講座)を実施し被雇用者の誘致・育成。
- ・首都圏の子供を持つ家族世帯の地方移住を促進するため、都市と地方の学校を行き来するデュアルスクールの取組を推進。

【戎邸(えびすてい)】

外観



内観



あぶらつ にちなん 油津商店街(宮崎県日南市)の取組事例

〔取組の概要〕

- 日南市では、「行政」と「民間から登用した専門人材」が一体となったマーケティング戦略による地方創生を展開。
- 油津商店街再生を請け負うため、「商店街に4年で20店誘致を」という明確なノルマを課し、月額90万円で「テナントミックスサポートマネージャー」(サポマネ)を全国公募。2013年7月に333人の応募の中から木藤亮太氏が就任。
- あわせて、市外から外需を獲得し新しい雇用を生むため、企業との協業事業やマーケティング業務などを担当する「マーケティング専門官」として、2013年8月に田鹿倫基氏(元リクルート)を登用。
- 小さなイベントの継続実施や、かつて市民の集いの場だった喫茶店をリノベーションする等、市民の関心を集め、商店街に参加するきっかけづくりを行う。さらに、木藤サポマネや商工会議所OB等が中心となり、地域とともにまちづくりを行う(株)油津応援団を設立、事業に継続性を持たせる。
- その結果、店舗やIT関連企業のオフィスなど、商店街の20の空き店舗活用が実現(2017年1月現在)。アーケード通行量は、事業開始時の2.0~2.5倍程度に増加。
- IT関連企業については、2016年4月にオフィスを開所したポート株式会社を皮切りに10社が進出予定。雇用の増に伴い、商店街の利用等が増え、消費にも貢献。
- その他、伝統的建造物が多く立ち並ぶ飢肥地区^{おび}においても、「まちなみ再生コーディネーター」を全国公募し、地域経済活性化支援機構の支援等を受け、古民家2軒を宿泊施設に改装するなど、の取組を展開。



喫茶店のリノベーション
「ABURATSU COFFEE」



スーパー跡の空き店舗を活用した
多世代交流モールの整備

建築設計:水上哲也建築設計事務所、写真:鈴木研一



商店街の大型空き店舗を活用した
IT関連企業のオフィス



飢肥地区の古民家

福岡県うきは市の取組事例（RESASの活用）

〔取組の概要〕

- ・地方版総合戦略の策定や、創業支援等の具体的な施策展開において、地域経済分析システム（RESAS:リーサス）を積極的に活用。
- ・中学校においても、RESASのデータを用いて身近な地域を調査する授業を実施。

〔取組の内容〕

- ・外部に委託することなく、RESASを活用して、**職員自らが地方版総合戦略を策定**（福岡県内では最も早い戦略策定）。
- ・**具体的な施策展開にもRESASを活用**。

■（創業支援）RESASのデータで、飲食料品の経営者の年齢が若いことを確認。デザイン力向上などの創業支援セミナーで、意欲ある若者を後押し。

■（観光戦略）RESASによる人口流動データにより、福岡都市圏に加え、日田市、鳥栖市、佐賀市、大分市など東西方向からの入込が多いことが判明。観光情報発信の対象地域を見直し。

- ・**浮羽中学校2年生の地理の授業で、RESASを活用**し、生徒自らが地域の農業等について分析・発表。



「うきは市ルネッサンス戦略」において、RESASによる分析結果を多数採用



副市長が率先して、RESAS活用検討会の開催や分析結果の職員間での共有等を実施



女性を対象とした創業支援セミナー



中学校の授業で、生徒がペアになり、RESASデータによる地域の分析・発表を実施

世界の参考となり得る取組事例（地方観光奨励自主財源）

取組の概要

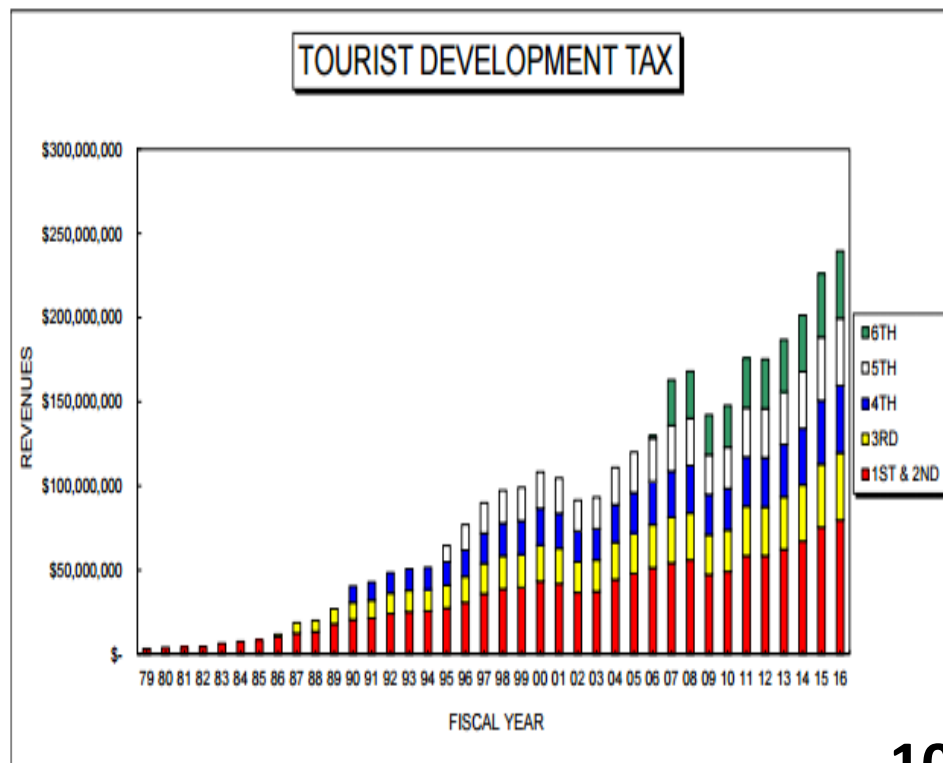
全米で訪問観光客数第一位（66百万人）のフロリダ州オーランド（オレンジ郡）は、居住人口1.1百万人、宿泊施設客室数8万室。1971年に巨大なウォルトディズニーワールドが開場。その後夏休みの繁忙期レジャー客頼みでは春秋の低稼働時に資金繰りが不足する事態となり、地元ホテル協会が現地郡政府に特別地方税（ホテル宿泊税）導入を陳情。2015年度で239.5百万ドル（286億円）を計上。

取組内容

（1）レジャー客以外の会議出席者を誘致するためのDMO（観光地奨励組織）創設（2）会議出席者誘致のため、国際会議場を建設しその元利金返済原資とする事、を条件に、この特別地方税制度をホテル業界が地方政府に導入陳情した経緯の理解が重要。

結果として、郡政府一般財源予算年間約3,500億円に対して7%程度の自主財源収入を確保し、世界へ向けての観光奨励と観光インフラ開発費返済に居住納税者の負担無に持続的に活用。

導入当初1979年に4億円弱の税収でスタート



株式会社六星(石川県白山市)の取組事例

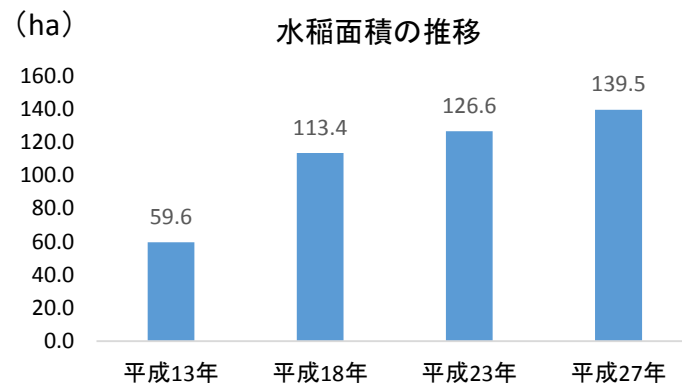
〔取組の概要〕

昭和52年にレタス農家5戸で任意組合として発足。昭和54年に農事組合法人化、平成19年に株式会社化。

- ・昭和50年代から6次産業化を手掛ける先駆的な農業法人。
- ・水稻や野菜の生産から、餅、弁当・惣菜・和菓子の製造、直売、レストランの経営まで手掛ける。
- ・価格競争を避けるため、**直売店での販売に重点を置いた経営に転換**し、平成27年度には売上額が11億円を超え、**店舗売上合計が全社売上の50%を始めて超えた**。また、ニューヨークでイベント・試食販売を行うなど、海外への販路開拓にも取り組む。

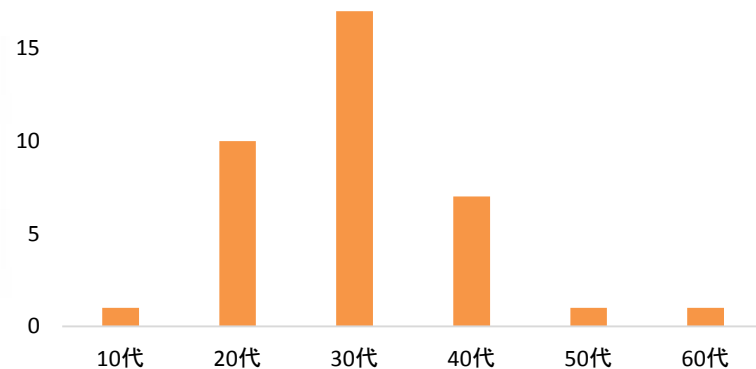
〔会社概要〕

- ・**経営面積は148ha**(うち水稻143ha。石川県最大)
- ・スタッフは125名(うち役員9名、正社員36名)。
- ・平成19年の株式会社化と同時に、創業者から農外出身者の現社長に経営を委譲。**農外出身者を積極的に採用し、正社員の平均年齢は33歳。**
- ・人物本位で採用を行い、役員・正社員45名のうち、1ターン就職者9名、Uターン就職者2名が活躍。



(人)

年齢別社員人数



(出典：(株)六星資料を基に作成)



直売店(むつつぼし)の店内



JAとなみ野(富山県砺波市・南砺市)の取組事例

〔取組概要〕

- ・米の生産調整、米価下落等による農業所得の減少を背景に、①県内に産地がない、②機械化作業が可能である、③水稲作作業と時期が競合しない「たまねぎ」を戦略品目に位置づけ、生産拡大を推進。
- ・取組当初（平成21年産）は出荷量、販売額ともに低水準であったが、JAとして、機械化・省力化の推進や、生産者へのきめ細かな指導体制の構築等に取り組み、平成28年産は出荷量約5,500トン、販売額5億円弱を見込む。

〔0からのスタート〕

先駆的な取組であることや、越冬（積雪）することから、育苗管理、肥培管理、防除体系の構築等において手探りの状態が続き、出荷量・販売額の拡大に苦慮。



〔機械化・省力化の推進と指導体制の構築〕

- ・定植機や収穫機等の導入（生産者への貸出）、乾燥貯蔵施設等の整備により、生産者が栽培に専念できる環境を整えるとともに、品質、規格を統一。
- ・あわせて、育苗・栽培マニュアルの作成、研修会や巡回指導、全戸調査の実施等、技術レベル底上げのため、きめ細かな支援を実施。
- ・県関係機関、全農等と「砺波地域たまねぎ生産振興プロジェクトチーム」を形成し、安定生産・生産拡大に向け一丸となって取り組む。



雪の下のたまねぎ



改良ピッカー

	作付面積 (ha)	経営 体数 (戸・組織)	出荷量 (t)	単収 (t/10a)	販売額 (百万円)	
H21年産	8	24	119	1.5	12	定植機等の導入等 集出荷施設の建設等
H22年産	58	104	571	1.0	32	乾燥室の設置等
H23年産	63	118	930	1.5	36	
H24年産	64	98	1,667	2.6	129	★販売額1億円突破
H25年産	53	92	1,760	3.3	119	冷蔵保管施設の建設 予冷库の設置
H26年産	61	98	2,700	4.4	229	★販売額2億円突破
H27年産	83	105	2,777	3.3	271	
H28年産	103	112	5,463 (見込み)	5.3 (見込み)	470 (見込み)	●栽培面積100ha突破 改良ピッカー等の普及

(出典：JAとなみ野資料を基に作成)

長野県東御市の取組事例(特区を活用したワイン生産)

〔取組の概要〕

- 寒暖の差が大きく雨が少ない気候と、かつて桑畑やリンゴ畑だった水はけの良い傾斜地がブドウ栽培の適地であることから、ワイン用ブドウの栽培を促進。
- 平成27年度に**周辺市町村とともにワイン特区**（構造改革特区）の指定を受け、小規模ワイナリーの集積^{*1}によるワイン産地の形成を目指し、官民挙げてブランド化を進めている。

^{*1} 現在、**市内に5箇所、特区内では7箇所のワイナリー**が操業。

〔具体的取組〕

- 機構集積協力金^{*2}を活用するなどして、**所有者の負担を極力抑えながら**ブドウ畑を順次拡大

^{*2} 農林水産省所管。地域でまとまった土地を農地中間管理機構に貸し付けた場合に交付される。

- 県が実施する「**ワイン生産アカデミー^{*3}**」や民間の「**千曲川ワインアカデミー^{*4}**」を活用し、新たにブドウ栽培とワイン醸造に取り組む意思のある**担い手を育成^{*5}**

^{*3} 座学とともに、県内4つのワインバレー各地において輪講。

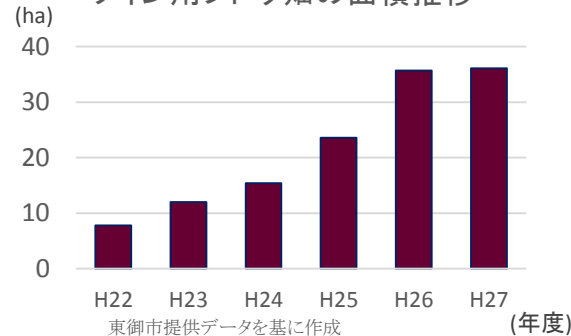
^{*4} アルカンヴィーニュ(ワイナリー)や周辺の圃場等において開講。

初年度の2015年度から毎年20名余の受講者がいる。

^{*5} 現在市内でワイン用ブドウ栽培に取り組む農家の**約9割は移住者**。

- 醸造されたワインは世界的にも評価が高く、**伊勢志摩サミット**の夕食会でも白ワイン1種が提供された

ワイン用ブドウ畑の面積推移



長野県内のワインバレー



S30頃	生食用ブドウ栽培始まる
H4	玉村豊男氏、市内でワイン用ブドウ栽培を始める
H13	市内で初のワイナリー創業（ヴィラデストワイナリー）
H20	市単独でワイン特区指定
H25	「ワイン生産アカデミー」開講 「アルカンヴィーニュ」竣工
H27	「千曲川ワインアカデミー」開講 周辺市町村を含む特区に発展

中村茶舗(島根県松江市)の取組事例(日本茶の海外輸出)

〔取組の概要〕

- ・ 中村茶舗は、明治17年（1884年創業）に宇治の茶問屋から分家し、松江の地に茶商を開業。
- ・ タイで和カフェ「Chaho(チャホ)」を展開し、日本茶の海外輸出に取り組んでいる。
- ・ 平成27年の輸出実績は4700万円で、平成28年は3～8月の6カ月間で前年度を上回る5600万円。

日本茶海外輸出の取組事例

◆茶葉の国内需要の減少対策として海外展開を決断

- ・ タイの貿易会社社長との出会いがあり、取引を始めるも、初めての大量輸出の際に大損害を被るなど失敗も経験。
- ・ しっかりと**品質を管理できる直営店**を出そうという貿易会社社長の熱意を受け止め、平成19年3月に和カフェ「Chaho」タイ1号店をオープン。
- ・ 日本の抹茶テイストをそのまま持ってくるのではなく、**現地の嗜好を調べ、商品開発はある程度現地に任せている**。
- ・ 定期的に店頭での点茶パフォーマンスを行うなど、**日本茶（抹茶）を通じた「日本文化」の発信**も行っている。

◆タイ王室へお点前の披露

- ・ 地道な取組がタイ政府の目に留まり、平成21年「アジアコーヒー＆ティーフェスティバル」への参加と同イベントでの**タイ王妃への呈茶のお誘い**があった。
- ・ これがタイでの抹茶ブームのきっかけとなり、現在はバンコク市内に3店舗を展開。

◆海外での売上げ

- ・ 会社の**総売上げに占める海外の売上げは2割程度**であるが、前年割れをしたことはなく、**今後も伸びていくことが予想**される。
- ・ 平成25年からベトナムの事業展開も行っている。

【輸出実績】

	輸出額（千円）	出荷時期
H 2 5	23,620	通年
H 2 6	41,274	
H 2 7	47,304	
H 2 8	56,354(3-8月末)	

松江の店舗



タイ店舗「Chaho」



タイ王妃への呈茶



シェア金沢(日本版CCRC)の取組事例(石川県金沢市)

〔取組の概要〕

- ・社会福祉法人である佛子園が運営する、高齢者も大学生も障害のある人も、分け隔てなく共生できる**多世代「ごちゃまぜ」のまちづくり**。高齢者が売店業務をしたり、学生がボランティア活動をしたりするなど、主体性をもって地域社会づくりに参加。
- ・サービス付き高齢者向け住宅、児童入所施設、学生向け住宅など、**多世代が共生できる居住環境**が整備され、また、天然温泉、レストランや売店、文化施設、運動施設といった**「地域コミュニティ」、「働く場」も一体的に整備**されている。
- ・ケアが必要になった場合には、**併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる**。

◎シェア金沢の全体像(総面積:約11,000坪)

 : サービス付き高齢者向け住宅

 : 障害児入所施設

 : 学生向け住宅



〔施設の概要〕

- ・天然温泉や飲食店、全天候グラウンド、ギャラリーなど、多様な施設を整備。
- ・高齢者住宅は全32戸。菜園も楽しむことも可能。
- ・学生向け住宅は8戸(うち2戸はアトリエ付き)。月30時間のボランティア活動を条件に、安価な家賃で入居が可能。
- ・高齢者デイサービス、訪問介護、児童入所等の事業所も併設。



「ごちゃまぜ」の理念の原点～西園寺

- ・(社福)佛子園は地域で親しまれるも廃寺となった「西園寺(小松市)」を地域住民の交流拠点として再生。
- ・町内住民は無料で利用可能な天然温泉や、本堂にはカフェや売店を設置。高齢者・障害者の福祉拠点(介護・就労等)機能も備え、住民の協力のもと、清掃、カフェ運営、特産品づくり等に従事。

島根県雲南市における取組事例(地域自主組織)

〔取組の概要〕

- 集落機能を補完する新たな自治組織である「**地域自主組織**」が、市内各地域において住民発意で発足。自らの地域は自ら治めるため、現在市内全域で30組織が活動。
- 地域自主組織の取組を「大人チャレンジ」、後継者となる若者の取組を「若者チャレンジ」、若者の後継者づくりを「子どもチャレンジ」とし、チャレンジの連鎖により、ひとが育ち、仕事が創られる、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。**

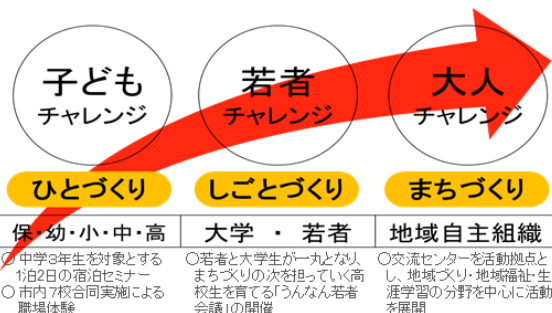
「大人チャレンジ(地域自主組織)」の取組事例

◆海潮地区振興会

- ・市内に30ある「地域自主組織」の1つ。
- ・**地域の課題解決のため各種部会を設置**し、祭りや神楽などの地域活動から、子育て支援、温泉施設の運営、デマンドタクシーの運行、田舎暮らし体験ツアーなど様々な活動を実施。
- ・大きな収入源は、地域交流や憩いの場である**温泉施設「桂荘」の指定管理**(300円の入浴料金で年間延べ約8万人の利用者。平成27年度の売上は約2,000万円)

◆雲南市による地域自主組織への支援

- ・地域づくり担当の市職員を配置し、人的支援を実施。
- ・地域と市が「直接的・横断的」に「分野別」で協議を行う地域円卓会議の開催や地域同士の取組発表会を開催し、情報交換の場を創出。
- ・住民が地域課題に取り組むための一括交付金による財政支援。



海潮地区振興会(デマンドタクシー)

「若者チャレンジ」の取組事例

◆NPO法人おっちラボ

- ・**若者の起業や地域活動を支援する中間支援組織**。若者が地域の課題解決を学び、自らのプランを実践する「幸雲南塾(こううんなんじゅく)」の卒業生中心に平成26年設立。
- ・「幸雲南塾」の運営、空き店舗を活用したシェアオフィス「三日市ラボ」の運営、地域の担い手の発掘・誘致等を実施。
- ・**看護師、医師、薬剤師、弁護士等、さまざまな分野の若い人材が雲南市に移住。**

※ 平成27年度は市全体で80名が移住。平成26年度と比較し181%増

◆訪問看護ステーション・コミケア

- ・おっちラボの支援により、平成27年に当時の幸雲南塾生であった**看護師3名(平均年齢29歳)**がIターンして「**訪問看護ステーション・コミケア**」を創業。
- ・訪問看護空白地帯の中山間地域に訪問看護サービスを提供。



訪問看護ステーション・コミケア



現在、雲南市出身者のほか、ヨソモノの保健師、弁護士、組織戦略コンサルタント等でチームを構成